

通商白書2024

2024年7月

経済産業省

通商白書の位置づけ

1. 位置づけ

- 法律に基づかない**非法定白書**(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で**76回目**)

2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

通商白書2024の目次

- 通商白書は3部（Ⅰ動向編、Ⅱ構造編、Ⅲ施策編）で構成。
- 第Ⅰ部では世界経済の動向と課題、第Ⅱ部では世界経済・日本経済の構造的課題について分析。第Ⅲ部では通商分野に係る政府の取組を報告。

第Ⅰ部 地域差が見られる世界経済の回復と我が国企業への影響

第1章 世界経済の動向

第1節 世界経済の現状と見通し

第2章 各国・地域経済の動向

第1節 米国経済

第2節 欧州経済

第3節 中国経済

第4節 グローバル・サウス経済

第3章 我が国企業による貿易及び投資の動向

第1節 我が国グローバル企業の動向及び

我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの動向

第2節 我が国経常収支の動向

第Ⅱ部 グローバルな構造変化の中で我が国に求められる対応

第1章 ルールベースの国際経済秩序の維持・強化と我が国の役割

第1節 困難に直面する世界経済秩序

第2節 主要国による輸出管理政策・投資管理政策の動向

第3節 新しい産業政策の潮流と多国間協力・ルール形成の必要性

第4節 世界経済及び貿易構造の中長期的な展望と

新興国・発展途上国との連携強化及び共創の実現

第5節 包摂的で持続可能な成長及び発展の確保

第6節 ルールベースの国際経済秩序の維持・強化と我が国の役割

第2章 我が国経済のグローバルな成長の取り込みとリスクへの対応

第1節 主要国における輸入の特定の国への依存の状況

第2節 デリスキングという潮流の中で求められる我が国企業の対応と課題

第3節 我が国企業の海外市場との関わりと海外展開推進に向けた課題

第4節 グローバルな成長の取り込みを梃とした生産性・イノベーション向上、所得・投資の好循環の実現に向けて

第Ⅲ部 施策編

第1章 ルールベースの国際通商システム

第1節 G7/G20/OECD

第2節 APECを通じた地域経済統合の推進と 経済成長の促進

第3節 WTO全体の動向

第4節 経済連携協定の進展

第5節 投資関連協定

第6節 新たな多国間連携（IPEF、日米豪印、デジタル等）

第2章 各国戦略

北米、欧州、中国・韓国、ASEAN・大洋州、インド、
中南米、ロシア・中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ

通商白書2024の主要なメッセージ

世界の分断が懸念される中、ルールベースの自由な国際貿易秩序の再構築が急務

- 世界経済の回復に地域差が見られる中、インド等のグローバル・サウス諸国は高成長を維持し、我が国企業の事業拡大意欲も旺盛。今後の高成長を確かなものにするには、ガバナンス・対外開放・イノベーションの実現を支援することが重要。
- 全ての国にとって、ルールベースで自由な貿易秩序は経済発展の基盤。WTOの改革は引き続き喫緊の課題。
- ➡ **グローバル・サウス諸国の自立的発展のため、ガバナンス・対外開放等を支援。WTOの機能回復に向けた取組を加速し、グローバルサウスを含む全ての国の経済発展の基盤である、ルールベースの国際貿易秩序を再構築。**
- 近年のコロナ禍や、地政学的なリスクの高まりにより世界経済の分断が深まる中、特定の国への過度な依存によるリスクが顕在化。同時に、保護主義の台頭への懸念が高まっている。
- ➡ **持続可能性や信頼性等の原則やそれに基づく要件が適切に考慮されるような、公平な競争条件（レベルプレイングフィールド）を確保するべく、供給側・需要側両面に働きかけていくと同時に、そうした考え方の下、同志国で協調し、「透明・強靱で持続可能なサプライチェーン」を構築していく。**

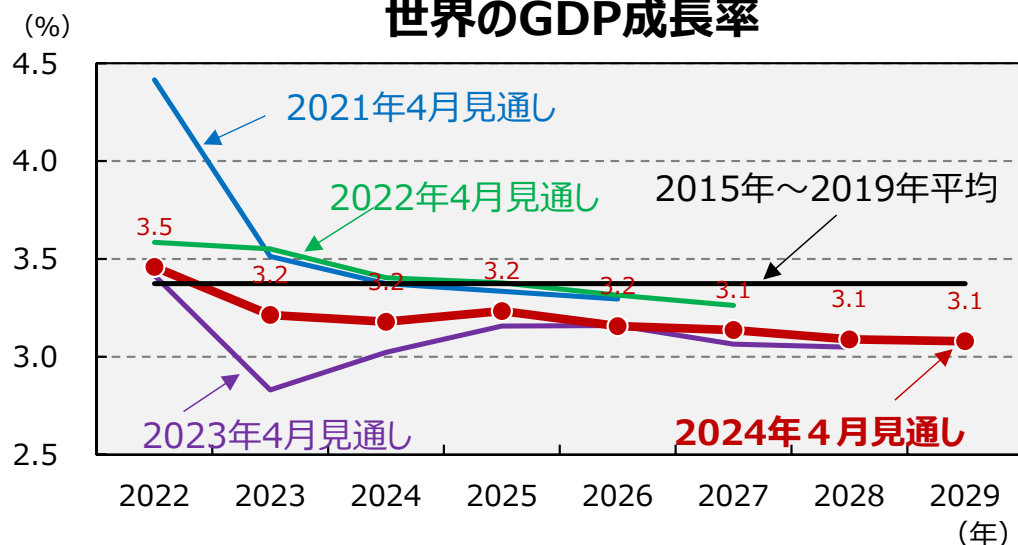
企業のグローバルな成長拡大を強化

- 円安は輸出の好機にも関わらず、輸出数量は伸び悩み、国内回帰の機運も高まる中で、輸出力の強化が課題。
- 我が国製造業全体の8割を占める企業も、間接的な輸出により裨益。グローバルなイノベーションを実現するスタートアップの展開に加え、これらの間接輸出企業による直接輸出には、輸出拡大の大きなポテンシャルがある一方、リソースや情報・ノウハウの不足が課題。
- ➡ **更なる輸出拡大の実現には、間接輸出企業の新規海外展開を後押しすることが有効。**
- 競争力のある製造業企業はグローバル展開し、我が国の雇用や投資に貢献しており、無形資産投資も活用し、更なる成長拡大を実現。
- ➡ **中堅企業を含む国内企業の競争力を強力に後押しし、グローバルな競争に勝ち抜ける企業の育成を支援。**

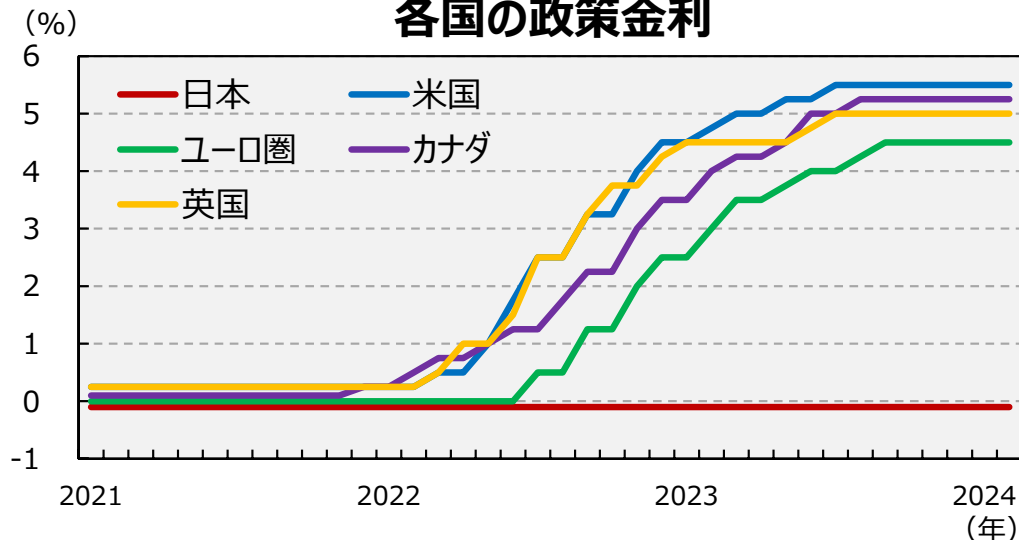
インフレの影響がいまだに大きく残っており、世界経済の回復は弱い

- インフレは、依然として高水準であるものの、足下で落ち着きが見られ始めている。こうした中、各国の金融引締めにも出口の兆しが見え始めている。
- 一方、インフレの影響がいまだに大きく残っており、世界経済が成長軌道に復するには相応の時間を要する状況。

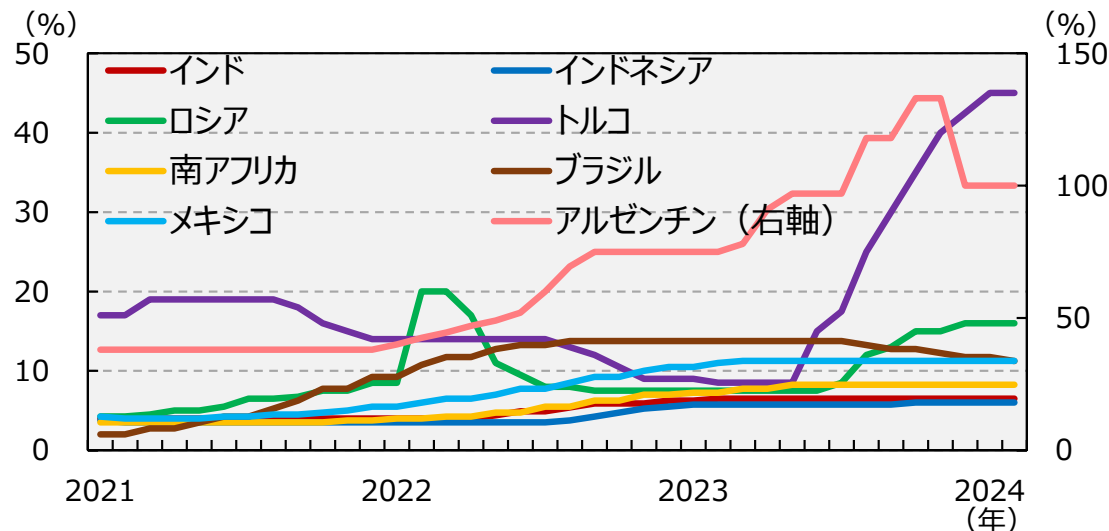
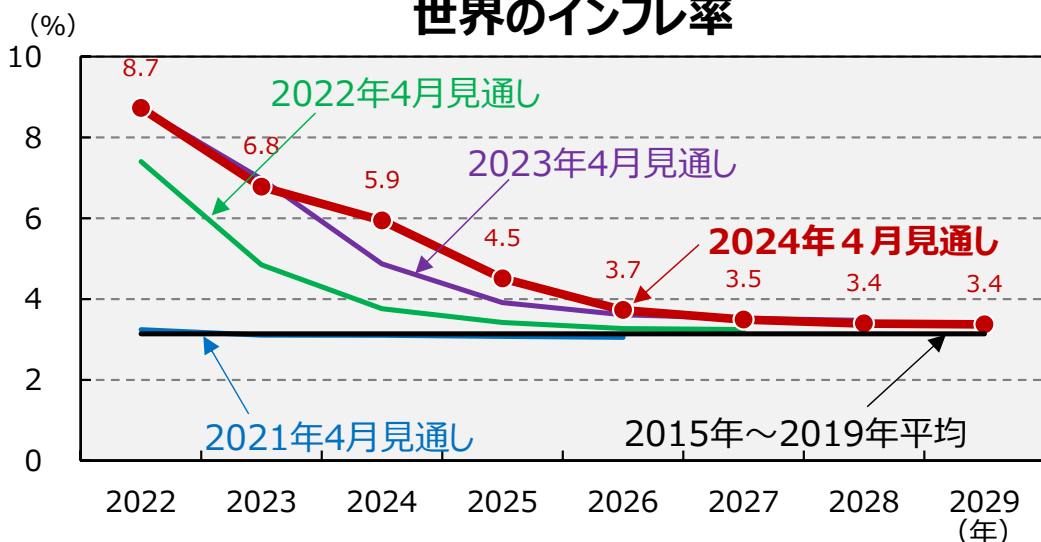
世界のGDP成長率



各国の政策金利



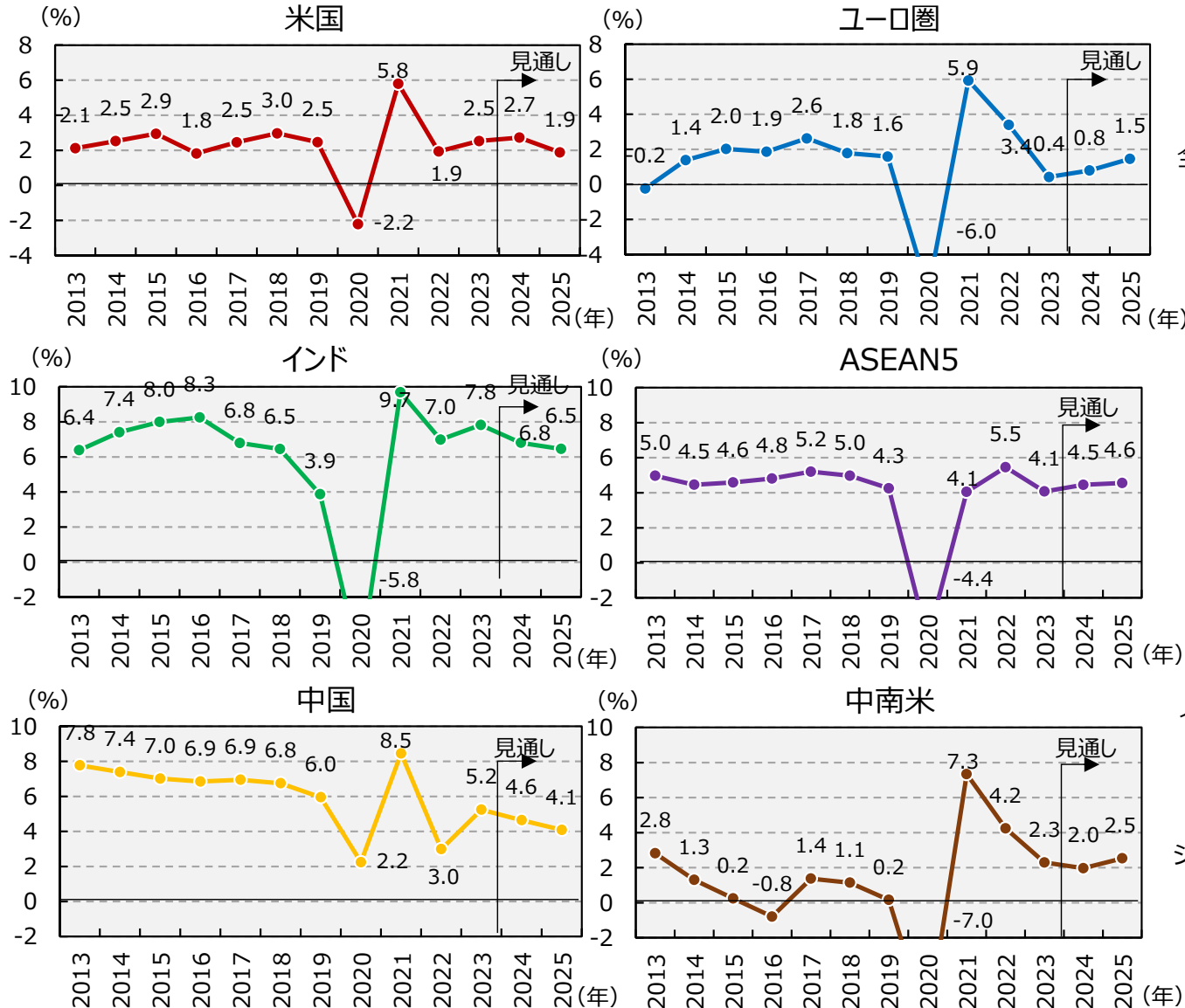
世界のインフレ率



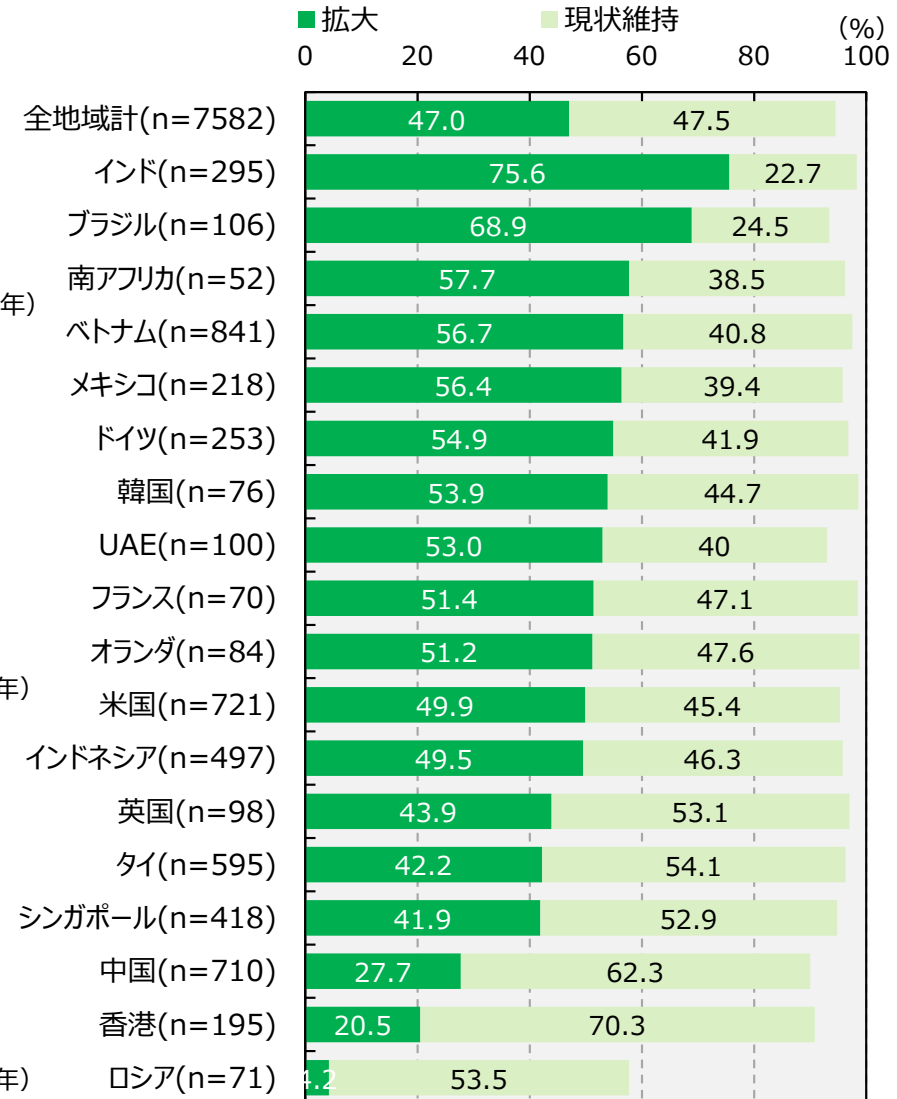
世界経済の回復には地域差、高成長のインドでは事業拡大意欲も旺盛

- 世界経済の回復には地域差が見られる中、インドの高成長が際立つ。インド等では我が国グローバル企業の事業拡大意欲も旺盛。

実質GDP成長率の見通し



海外進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性（主要国・地域別）



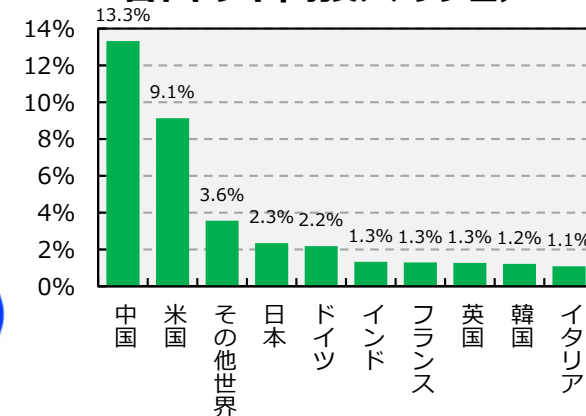
(資料) 左図：IMF「世界経済見通し」から作成。右図：JETRO「2023年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」から作成。

世界経済の成長やGVCにおいて中国の果たしている役割は大きい

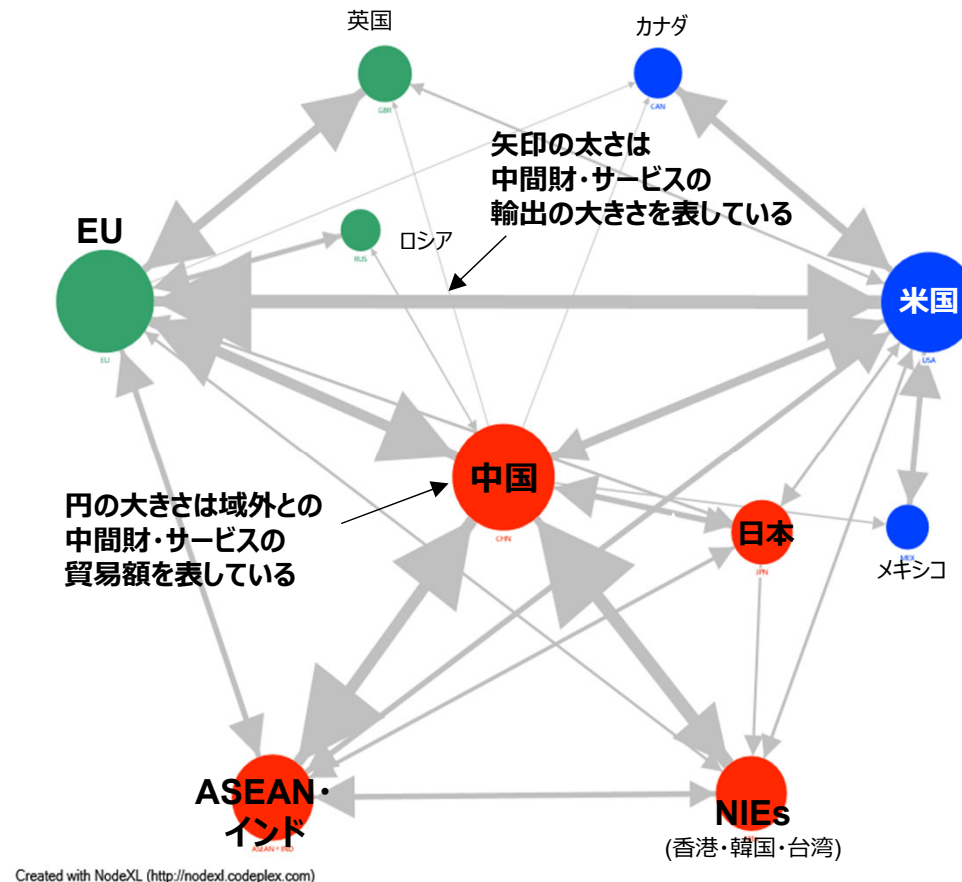
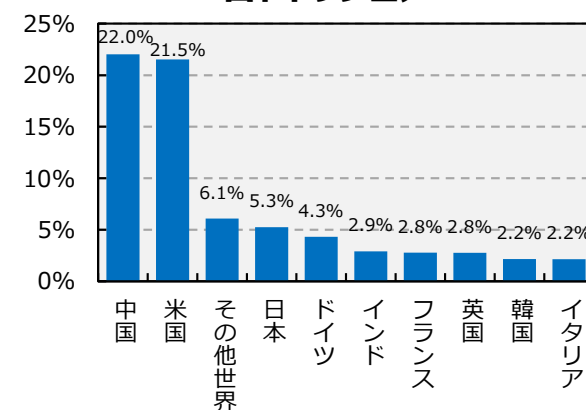
- IMFの見通しによれば、2020年代後半の世界経済の成長に対する中国の貢献度はG7の合計を上回る見通し。また、世界の生産活動における投入・産出の両面で中国の割合が最も大きく、世界のグローバル・バリューチェーン（GVC）において中心的な役割を果たしている。

2025-2029年の世界経済の成長における貢献度 主要国・地域間の中間財・サービスの貿易構造

世界の生産活動に占める各国の中間投入のシェア



世界の産出額における各国のシェア



(資料) 左図：IMF「世界経済見通し（2024年4月見通し）」から作成。

中央図、右上図、右下図：OECD「Inter-Country Input-Output (ICIO) Tables」から作成。

備考：左図は、購買力平価ベースの名目GDPによるもの。

以下のブルームバーグ記事を参考に作成。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-19/SC5GQLT0G1KW00>

中央図、右上図、右下図は、利用可能な最新年である2020年の取引額表（米ドル換算）を用いて作成。

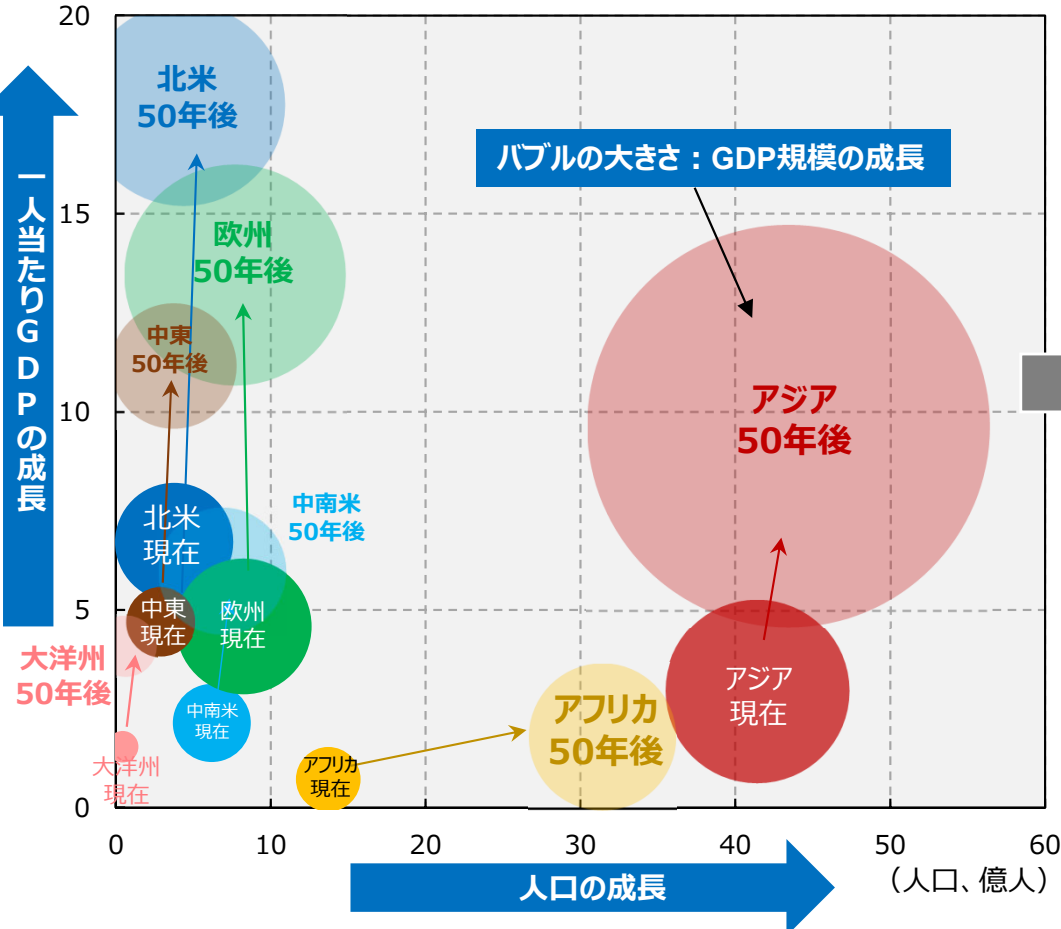
中長期的にはアジアの存在感が経済規模、貿易の双方で大きくなる見込み

- 中長期的には、新興国・途上国の経済規模や貿易に占める割合は高まる見込みだが、とりわけ一人当たりGDPと人口成長の双方で大きな成長が見込まれるアジアの存在感が経済規模、貿易の双方において大きくなる見込み。

地域別にみた中長期的な経済成長

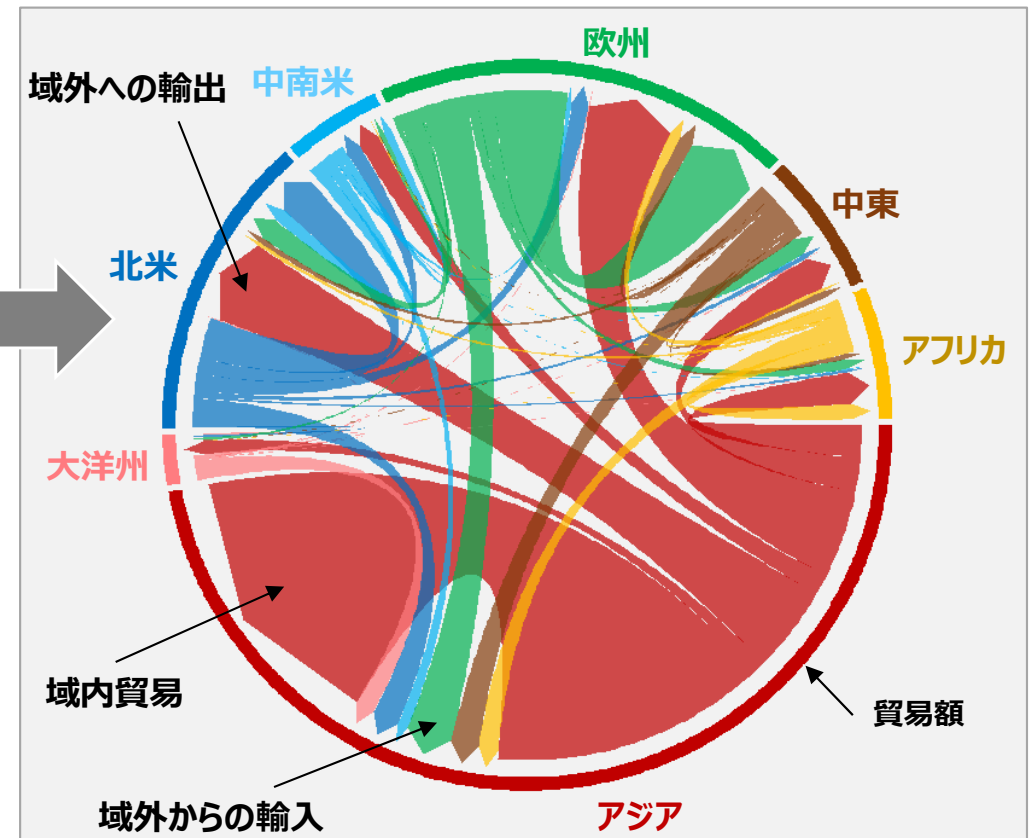
1995-2022年の各国の一人当たりGDPから一人当たりGDPの成長経路を推計し、2022年を起点(現在)として、50年後のGDP規模(一人当たりGDP見通し×国連の人口見通し)を推計したもの。

(一人当たりGDP、購買力平価ベース、万ドル)



中長期的な経済成長によって生じる地域間の貿易額の増加

二国間の貿易額は、GDPの大きい国同士では大きくなる一方、互いの距離が遠いと小さくなるという貿易の重力理論の考え方にに基づき、左図で推計した現在から50年後のGDPの変化によって生じる地域間の貿易額の変化を推計したもの。



(資料) 左図: IMF「世界経済見通し」、国連「世界人口見通し」を用いて推計。右図: CEPII「Gravity Database」、IMF「世界経済見通し」を用いて推計。

新興国・途上国の成長実現にはガバナンス・対外開放・イノベーションが重要

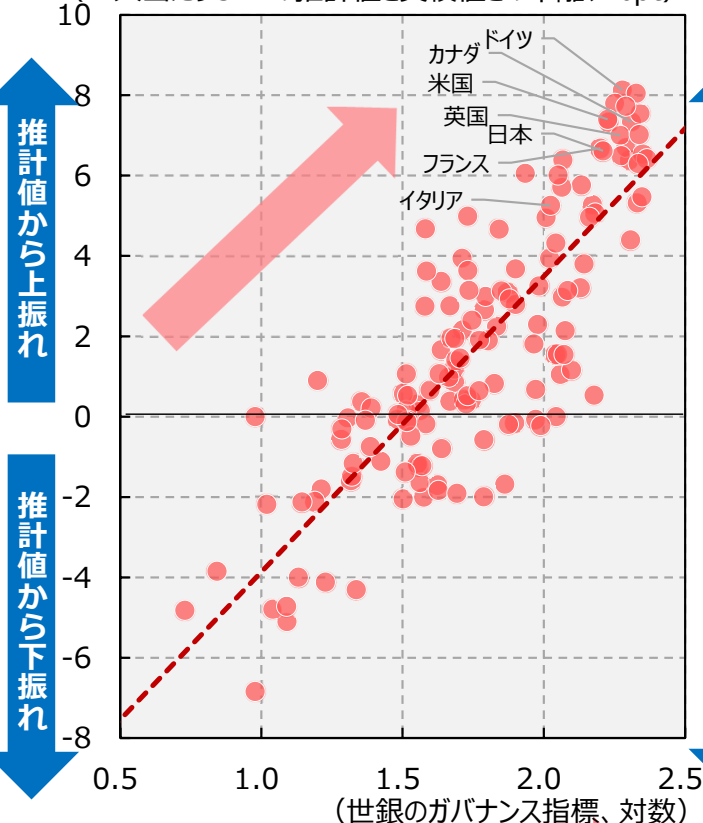
- ガバナンスや対外開放、全要素生産性（イノベーション）は、一人当たりGDPの成長経路に影響。ガバナンスの向上・対外開放の促進・イノベーション実現に対する支援を通じて、新興国・途上国の成長と発展を後押しし、連携強化と共創を実現。

一人当たりGDPの成長経路に影響を与える要因

1980-1999年のデータで推計された一人当たりGDPの成長経路に基づいた2000-2019年の推計値と実績値との乖離と、各変数（ガバナンス、対外開放度、TFP成長率）との関係を見たもの。いずれも2000-2019年の平均値をプロット。

ガバナンス

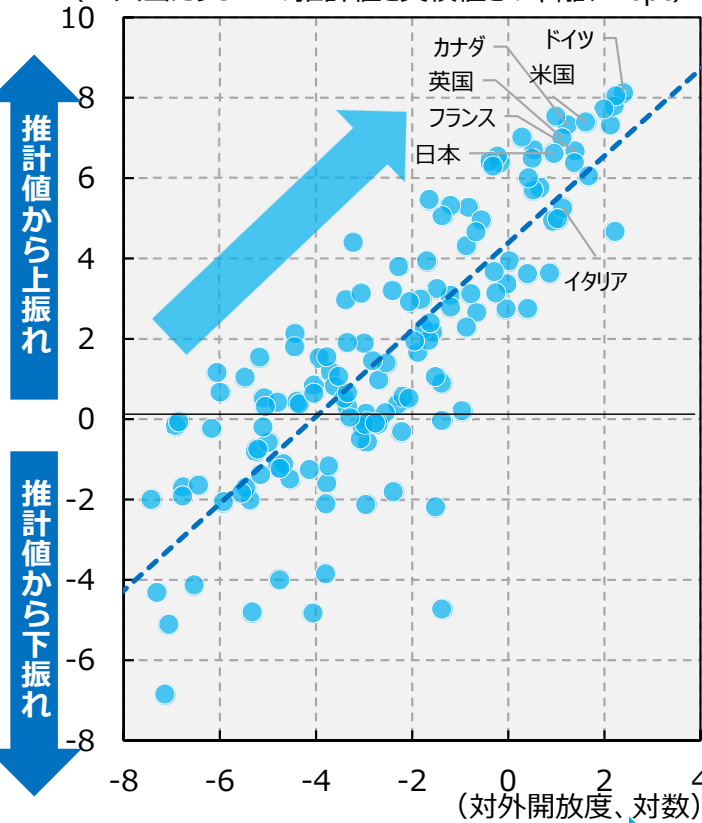
(一人当たりGDPの推計値と実績値との乖離、%pt)



世銀のガバナンス評価が高い

対外開放度

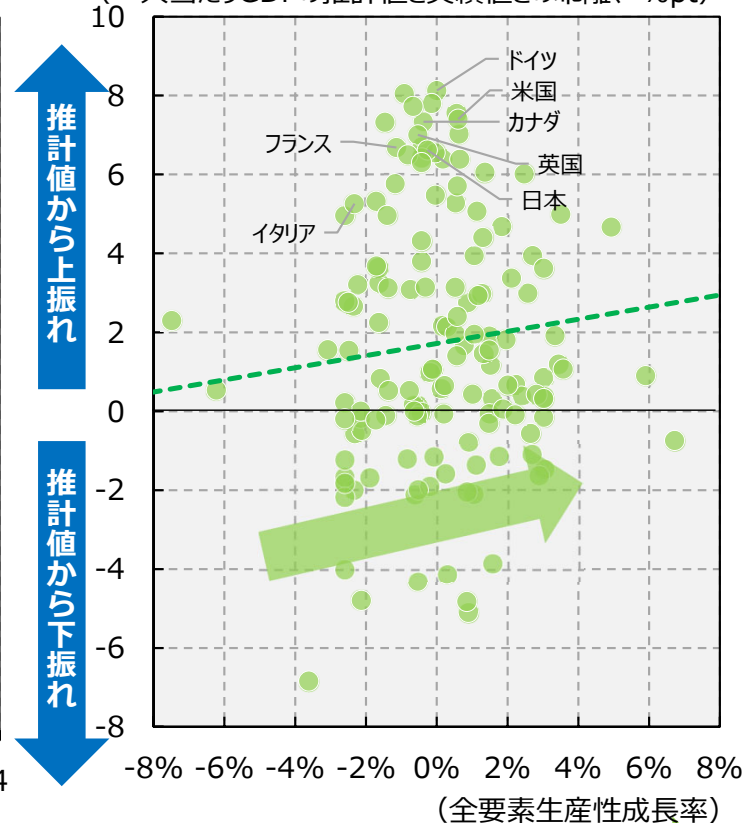
(一人当たりGDPの推計値と実績値との乖離、%pt)



対外開放度が高い

全要素生産性

(一人当たりGDPの推計値と実績値との乖離、%pt)



全要素生産性成長率が高い

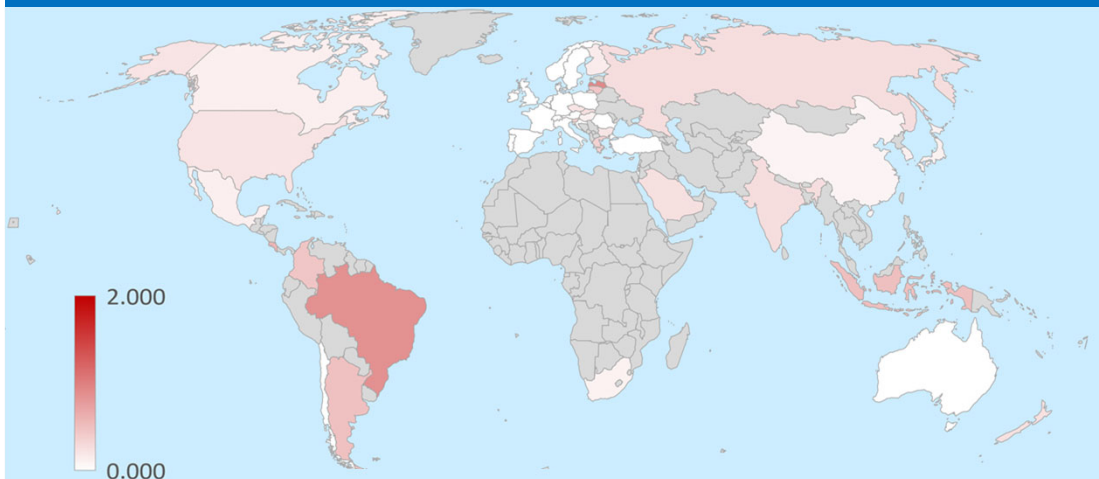
(資料) 左図、中央図、右図：IMF「世界経済見通し」、国連「世界人口見通し」、世界銀行「World Governance Indicators」、IMF「Direction of Trade Statistics」、フローニンゲン大学「Penn World Table10.01」を用いて推計。

世界経済の不確実性の高まる中、分断の深まりが懸念

- 世界経済の不確実性が高まる中、米中対立やロシアによるウクライナ侵略により世界経済の分断の深まりが懸念。

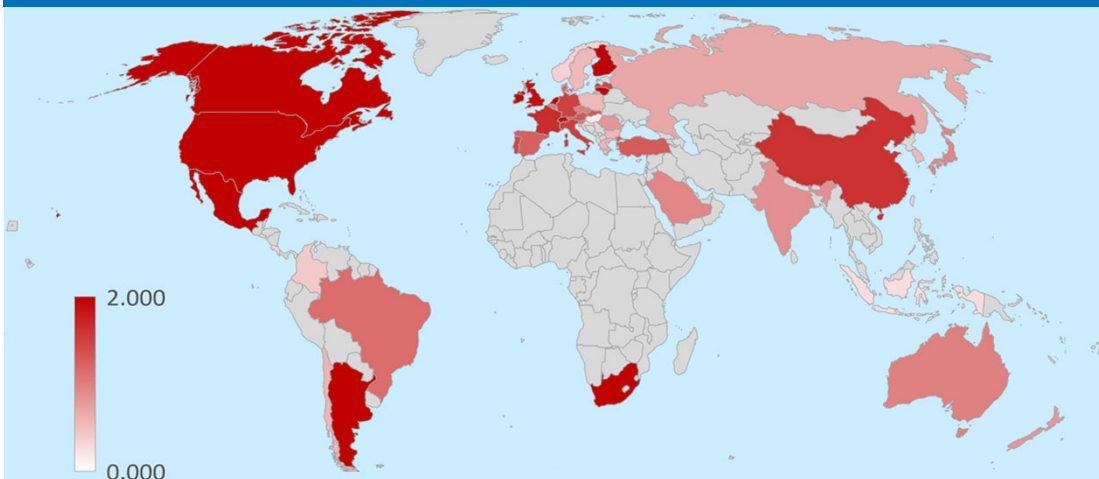
世界の貿易不確実性指数

2000年代以前 1996年第1四半期～2009年第4四半期の平均



※OECD加盟国及び非加盟国のうち主要な国について表示。それ以外の国はグレー色掛けで表示。提供元: Bing
© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Geospatial Data Edit, Microsoft, Navinfo, Open Places, OpenStreetMap, TomTom, Zenrin

2010年代以降 2010年第1四半期～2023年第4四半期の平均



※OECD加盟国及び非加盟国のうち主要な国について表示。それ以外の国はグレー色掛けで表示。提供元: Bing
© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Geospatial Data Edit, Microsoft, Navinfo, Open Places, OpenStreetMap, TomTom, Zenrin

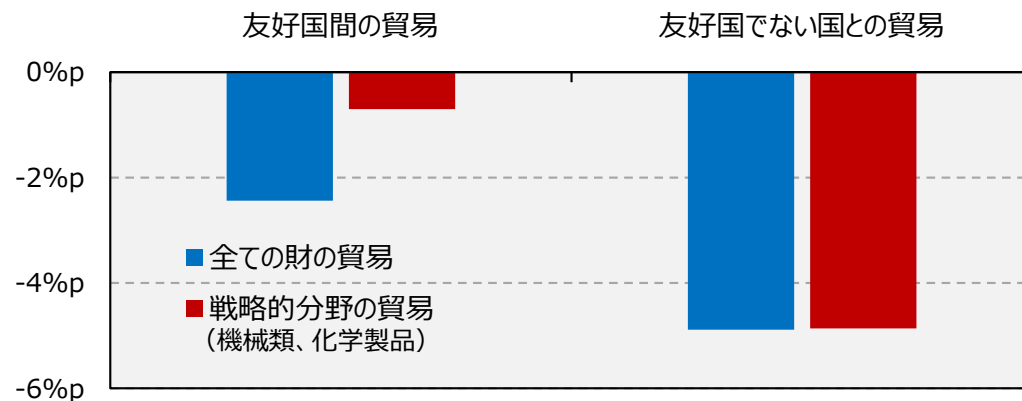
世界の貿易不確実性指数とは

Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2022)に基づく指数で、143か国を対象とするエコノミック・インテリジェンス・ユニット（EIU）※の国別報告書において、貿易に関連する単語と近接する単語の中で不確実性に言及した回数をカウントし、報告書の文章全体に占める割合を算出したもの。数値が高い（低い）ほど、不確実性が高い（低い）ことを表している。

※エコノミック・インテリジェンス・ユニット（EIU）とは、英国の定期刊行物『エコノミスト（Economist）』紙の調査部門。

分断化が貿易に与える影響

オーストラリア、カナダ、EU、ニュージーランド、米国のグループと、中国、ロシアほか、2022年3月2日の国連総会でロシアによるウクライナ侵略に対する非難決議に反対した国のグループの両グループ内（友好国間）、グループ間（友好国でない国同士）での貿易成長率について、ロシアによるウクライナ侵略前（2017Q4-2022Q1）と後（2022Q2-2023Q3）の差を示したもの。



（資料）左図： <https://worlduncertaintyindex.com/> から作成。

右下図：IMF「世界経済見通し(2024年4月)」

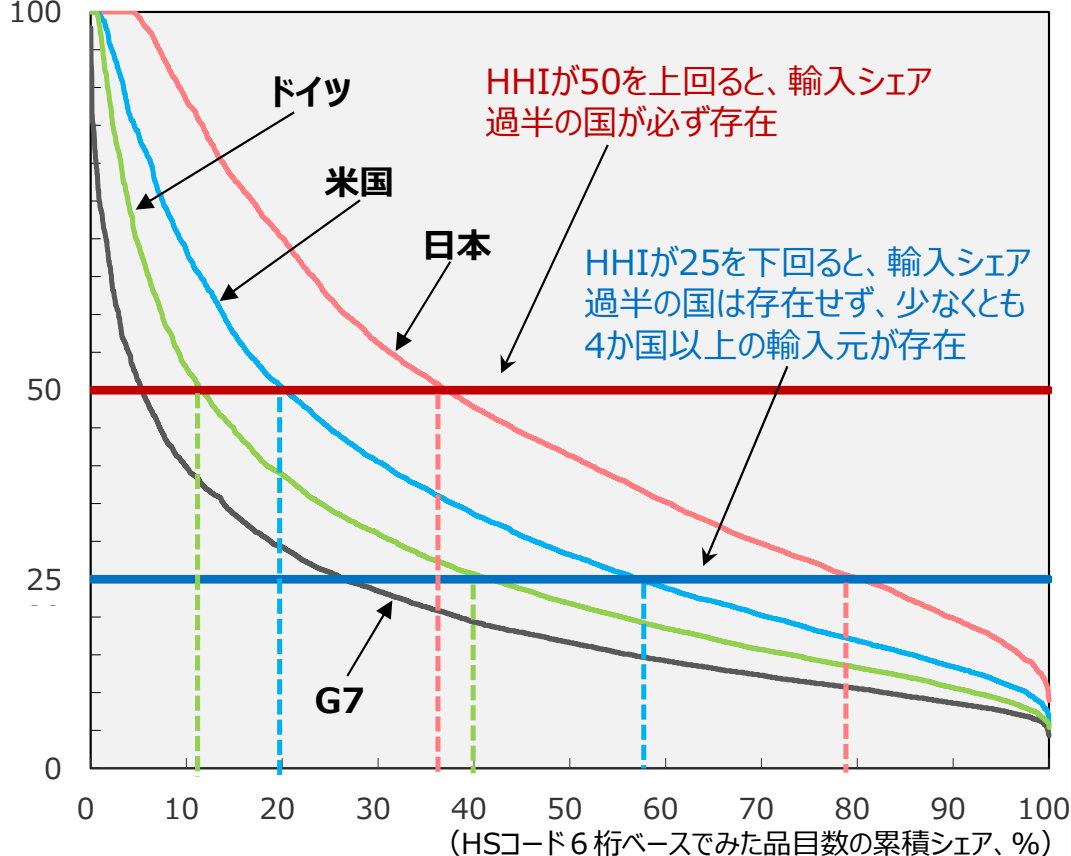
特定の国への過度な輸入依存はサプライチェーン上のリスク。分散化が重要

- 特定の国への輸入依存の状況を見ると、とりわけ我が国では、米独と比べても特定の国への輸入集中度が高い。集中度の高さは、特定の国との経済関係の結びつきの強さを示している一方で、過度の依存はサプライチェーン上のリスク。輸入元の分散化が重要。

輸入におけるハーシュマン・ハーフィンダール指数の分布

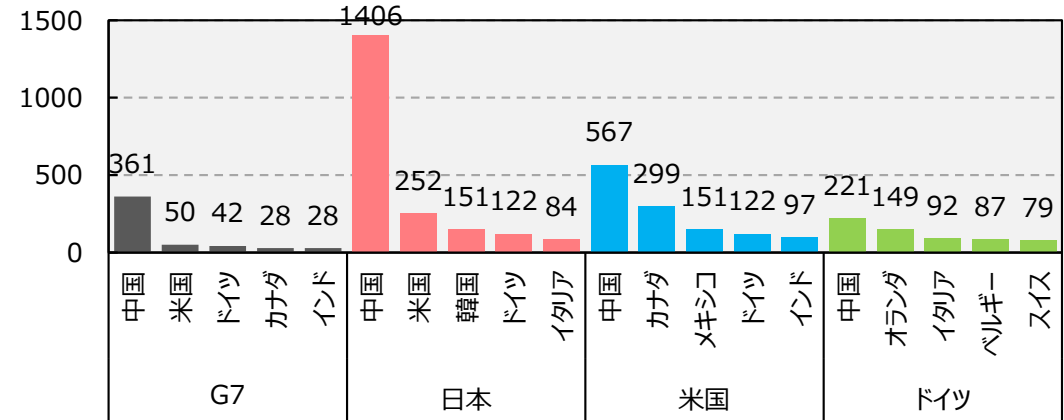
輸入におけるハーシュマン・ハーフィンダール指数（HHI）とは、各国からの輸入シェアの二乗和÷100をとった指数で、ある品目を1か国から全て輸入していればHHIは100をとり、輸入元が分散しているほど0に近い値をとる。

（HSコード6桁ベースでみた品目ごとのHHI）



輸入シェアが過半を占める国（品目数が多い上位5か国）

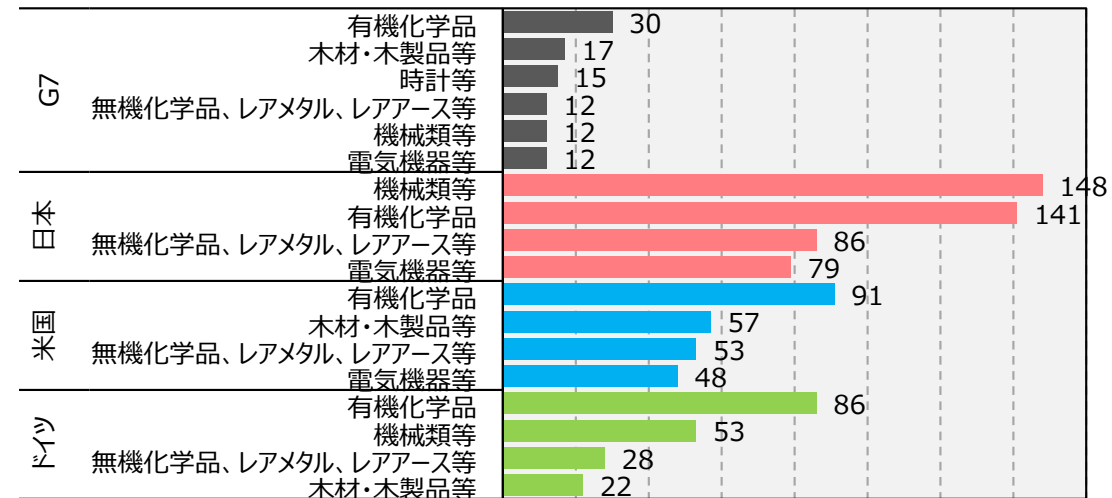
（HSコード6桁ベースでみた品目数）



輸入を過度に特定国に依存する品目の特徴※

※HHIが50を超える品目

（HSコード6桁ベースでみた品目数）



（資料）左図、右上図、右下図：Global Trade Atlasから作成。

注：左図、右上図、右下図は2022年の実績値。右下図はHS 2桁分類ごとに集計したもの。

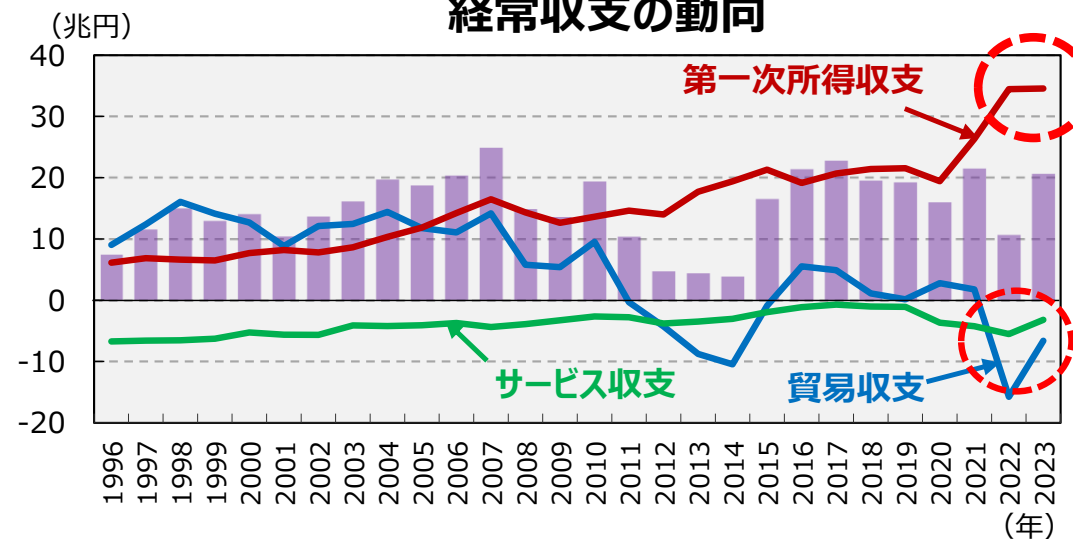
通商政策のあるべき姿：戦略的課題と対応の方向



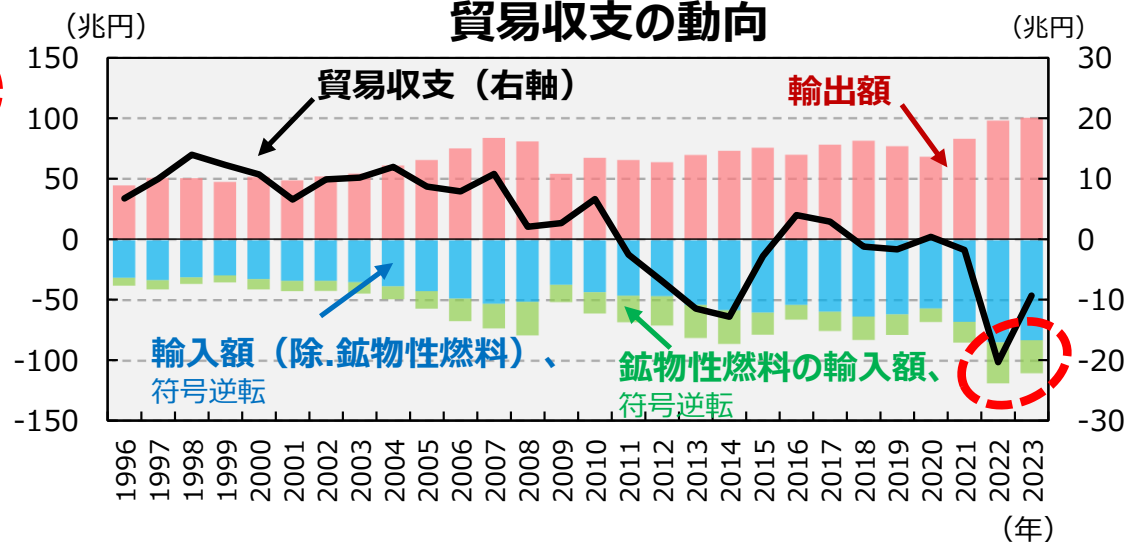
経常収支の動向からみる我が国の稼ぐ力

- 一昨年は過去最大の貿易赤字に直面するも、鉱物性燃料価格の落ち着きから貿易収支が改善、過去最高水準の第一次所得収支に支えられ、経常収支の黒字は回復。サービス収支もインバウンドの回復で赤字幅が縮小するも、デジタル部門の赤字が拡大傾向にあり、人材育成も含めたデジタル部門の稼ぐ力の強化が課題。また、強みであるコンテンツの輸出強化を図っていくことも重要。

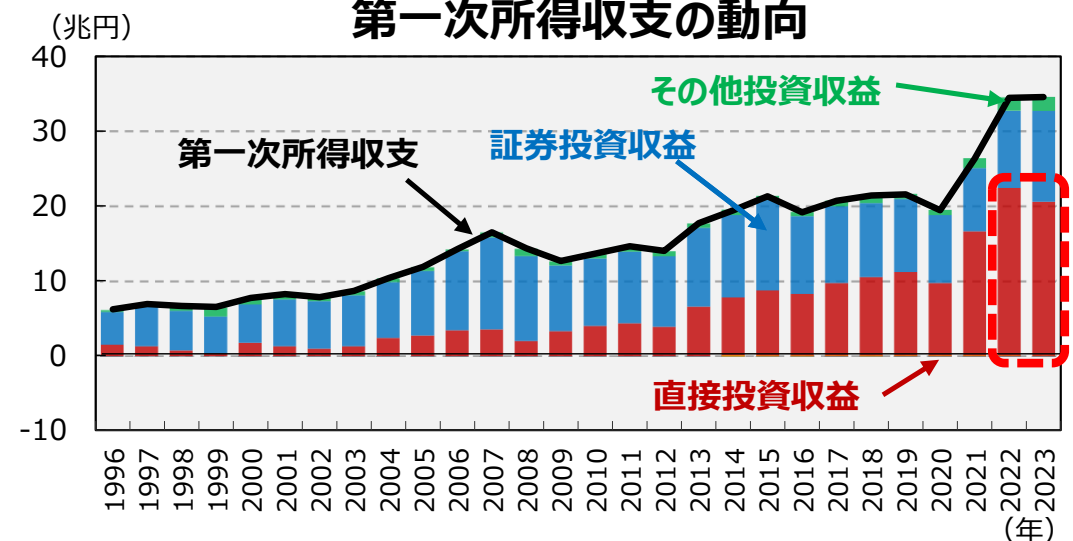
経常収支の動向



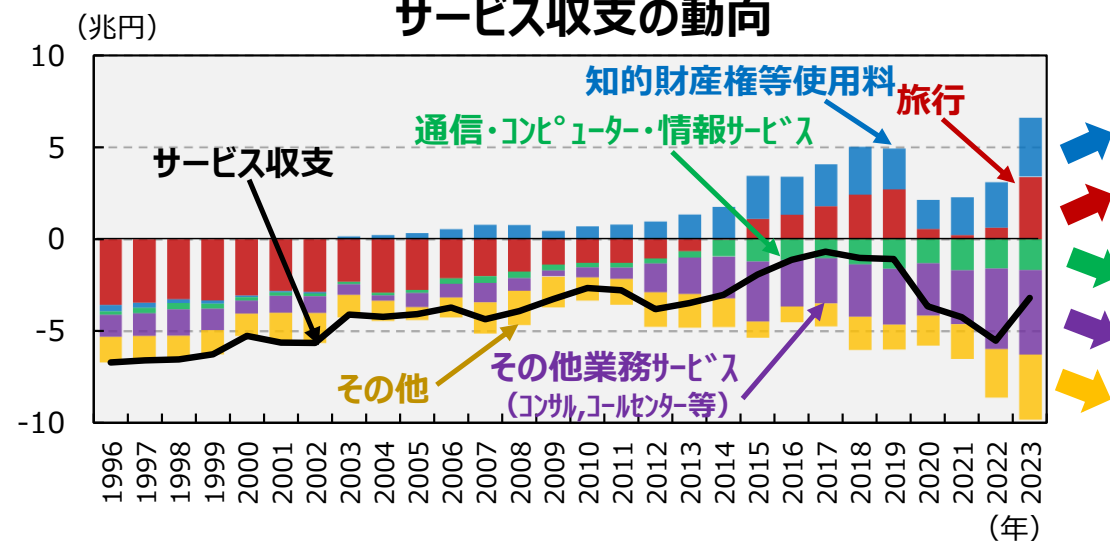
貿易収支の動向



第一次所得収支の動向



サービス収支の動向



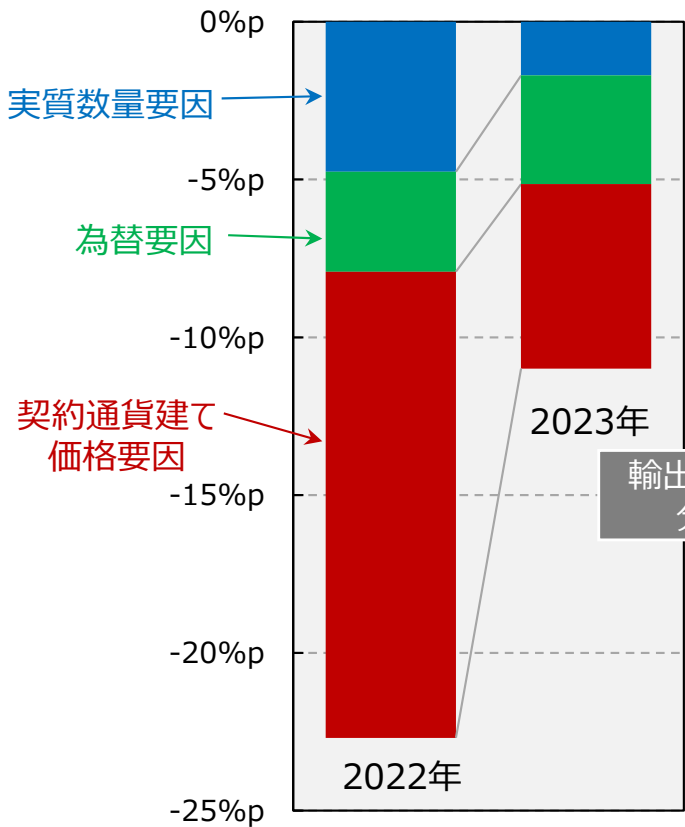
(資料) 左上図、右上図、右下図:財務省・日本銀行「国際収支統計」、左下図:財務省「貿易統計」から作成。

円安進行でも輸出数量は伸び悩み、輸出力強化が課題

- 円安進行による貿易収支への影響は限定的。円安進行でも輸出数量は伸び悩み。背景には、円安による輸出数量押し上げ効果が現れるには一定期間を要することや、輸出によるメリットを数量ではなく為替差益に求める企業行動もあるものと考えられるが、今後の輸出競争力の強化も課題。また、化石燃料価格の落ち着きで、貿易赤字圧力は弱まったものの、交易条件改善も課題。

貿易収支の変動要因分解※(2021年の水準からの変化、試算値)

貿易収支の変動要因分解

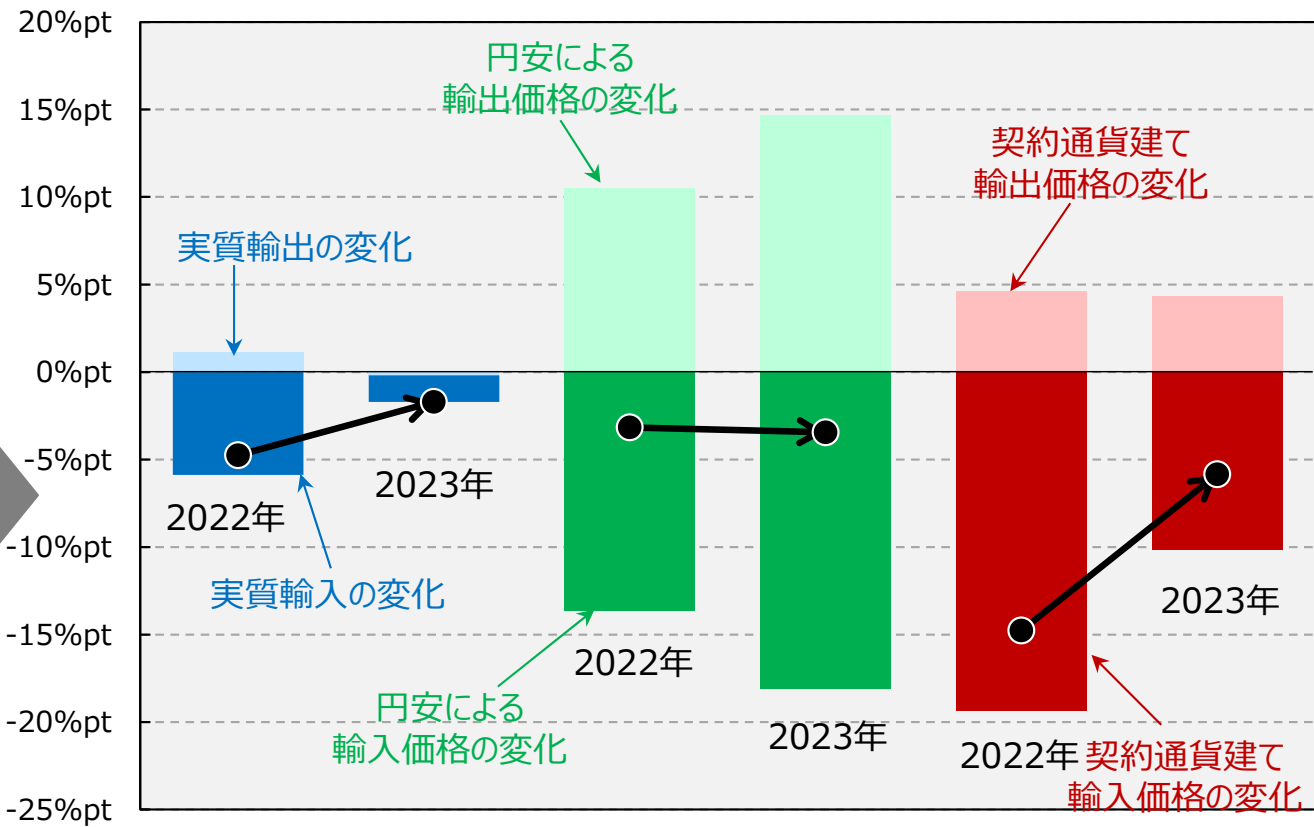


輸出入別に分解

実質数量要因

為替要因

契約通貨建て価格要因



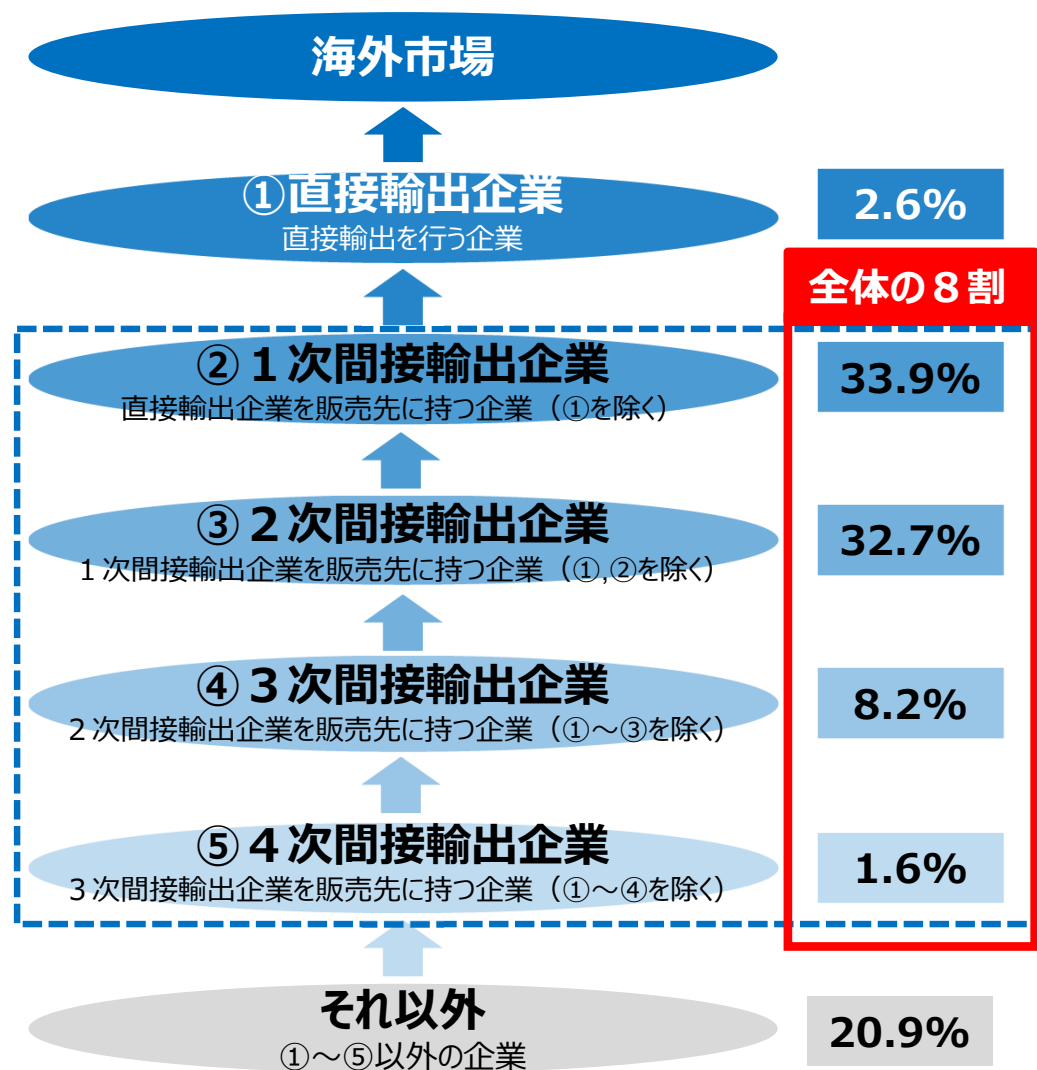
※貿易収支の変化率 = (実質輸出の変化率 - 実質輸入の変化率) + { (円建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸出物価の変化率) - (円建て輸入物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率) } + (契約通貨建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率)
ここでの貿易収支は、(実質輸出 × 円建て輸出物価) / (実質輸入 × 円建て輸入物価) としている。
なお、変化率には対数差分を用いている。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「実質輸出入」から作成。

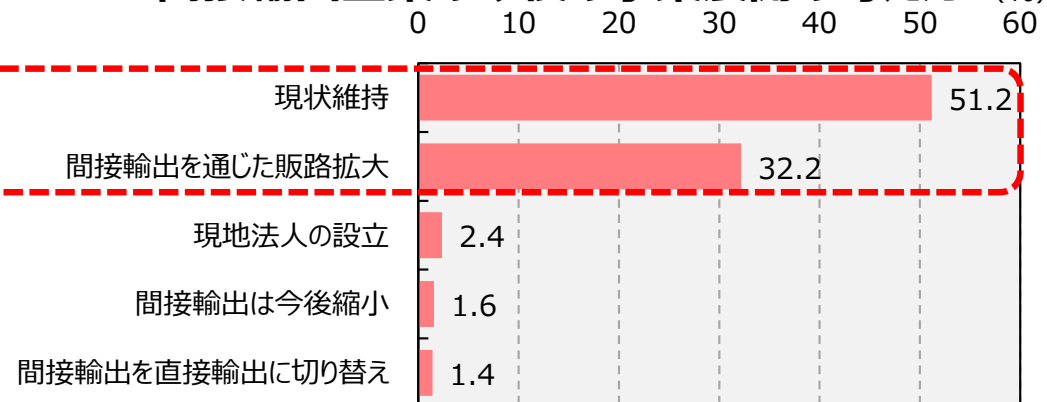
輸出拡大には製造業の8割を占める間接輸出企業の海外展開支援が重要

- 輸出力の強化は、我が国製造業全体の8割を占める間接輸出企業にも裨益。また、これらの間接輸出企業は潜在的な新規輸出企業でもあるが、輸出開始の後押しには、リソースや情報・ノウハウ、輸出開始に伴うリスクに対する支援が課題。

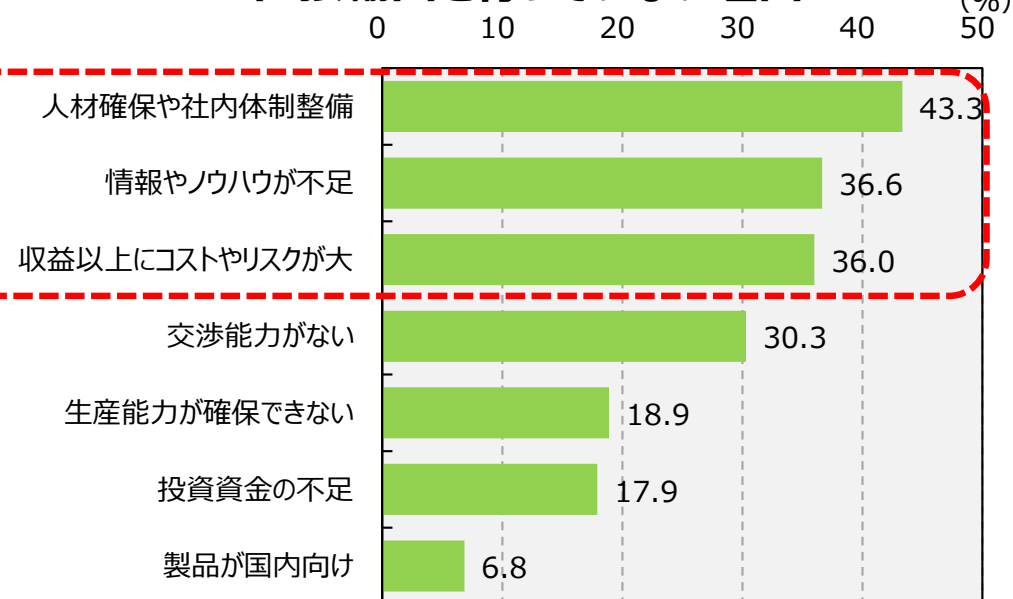
我が国製造業の海外市場との関わり



間接輸出企業の今後の事業展開の考え方 (%)



直接輸出を行っていない理由 (%)



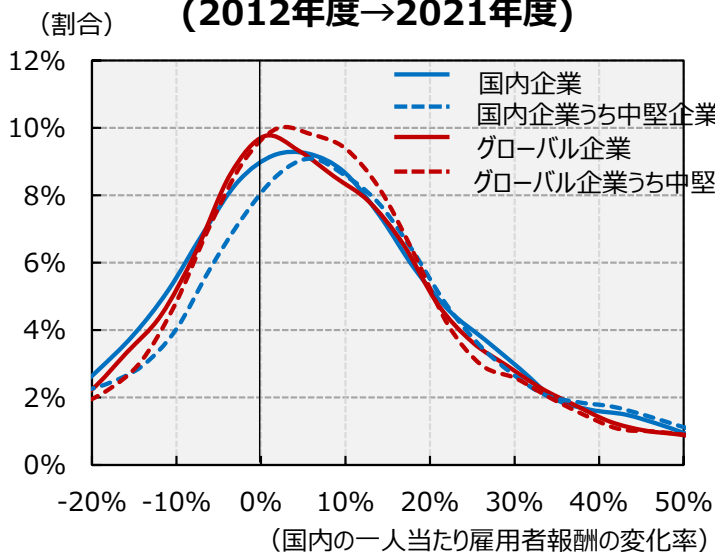
(資料) 左図：株式会社東京商工リサーチ「TSR企業関連ファイル」から作成。

右上図、右下図：株式会社東京商工リサーチ「令和5年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査」から作成。

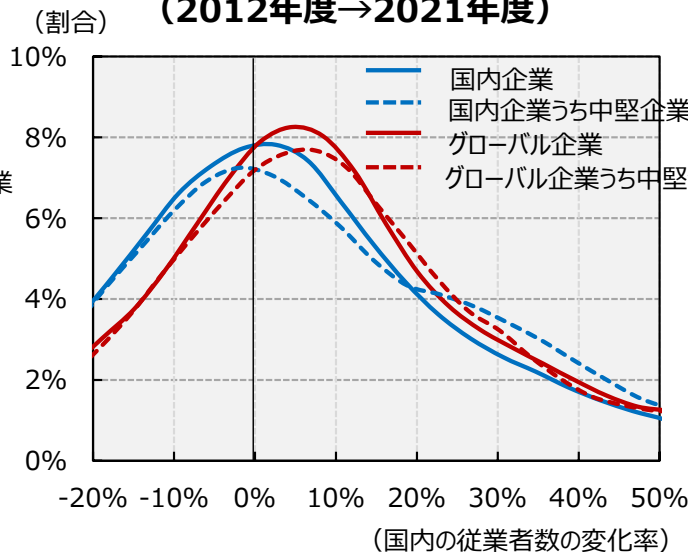
グローバル企業は我が国の雇用や投資に貢献しつつ、成長拡大を実現

- 競争力のある製造業企業はグローバル展開し、我が国の雇用や投資に貢献しており、無形資産投資も活用し、更なる成長拡大を実現している。中堅企業を含む国内企業の競争力を強力に後押しし、グローバルな競争に勝ち抜ける企業の育成を支援することが重要。

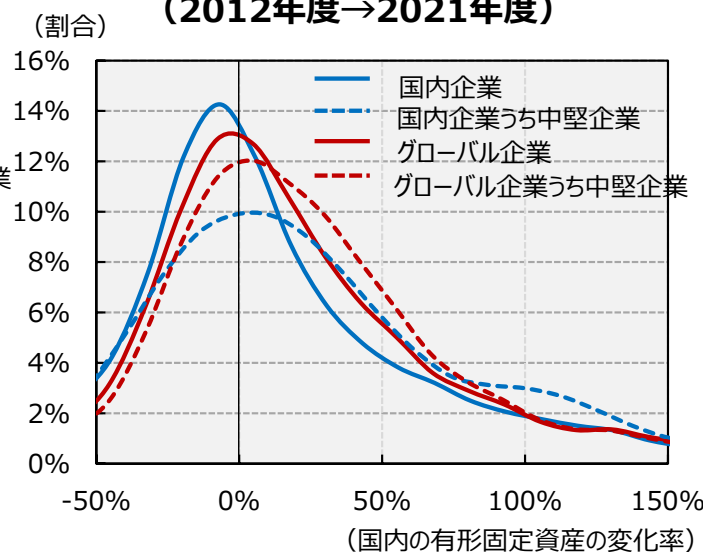
製造業企業の賃金上昇率の分布
(2012年度→2021年度)



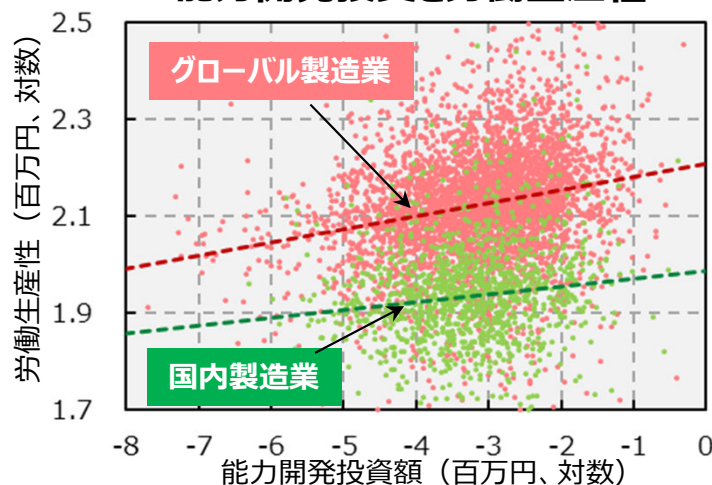
製造業企業の雇用の伸び率の分布
(2012年度→2021年度)



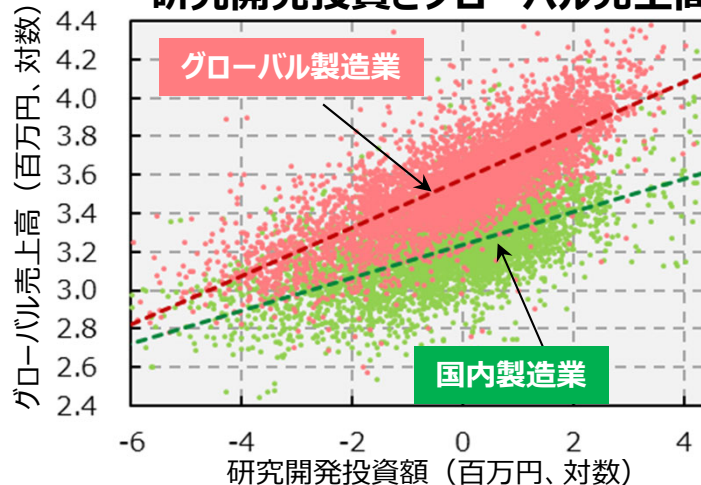
製造業企業の有形固定資産の伸び率の分布
(2012年度→2021年度)



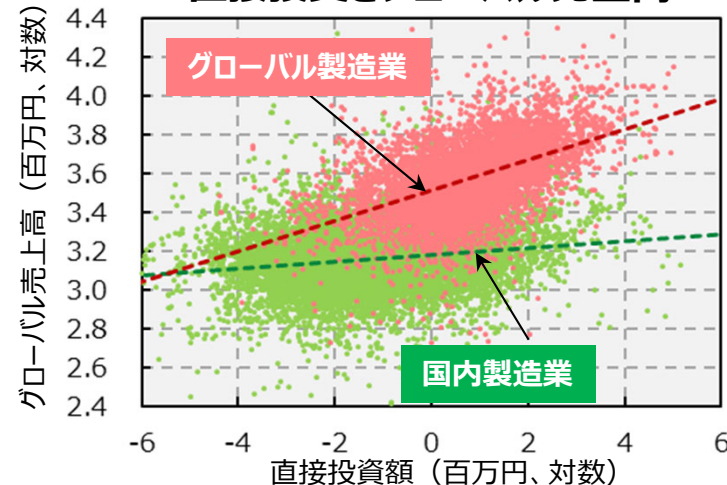
能力開発投資と労働生産性



研究開発投資とグローバル売上高



直接投資とグローバル売上高



(資料) 上図、左下図：経済産業省「企業活動基本調査」を用いて推計。中央下図、右下図：経済産業省「企業活動基本調査」及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を用いて推計。

(注1) 2021年時点において、従業者数が301人以上2000人以下の企業（中小企業者を除く）を中堅企業としている。

(注2) 海外に投資を行っている企業をグローバル企業、それ以外の企業を国内企業としている。